



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月16日

上場会社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
(帝国石油株式会社分)

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 1605

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inpexhd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 黒田 直樹

問合せ先責任者 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本 修平 TEL (03) 5448-0205

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年3月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,718	—	9,470	—	12,804	—
17年12月期	100,716	19.9	21,077	55.7	22,820	38.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	6,484	—	21	28	—	—	3.2	4.3	46.2			
17年12月期	15,485	66.9	50	61	—	—	8.5	8.5	22.7			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 4,067百万円 17年12月期 320百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 304,709,452株 17年12月期 304,979,500株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成18年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	308,659	205,256	66.5	673	93			
17年12月期	293,767	197,216	67.1	646	90			

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 304,567,933株 17年12月期 304,789,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	9,872	△4,705	5,480	36,175				
17年12月期	15,118	△20,287	7,845	25,545				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

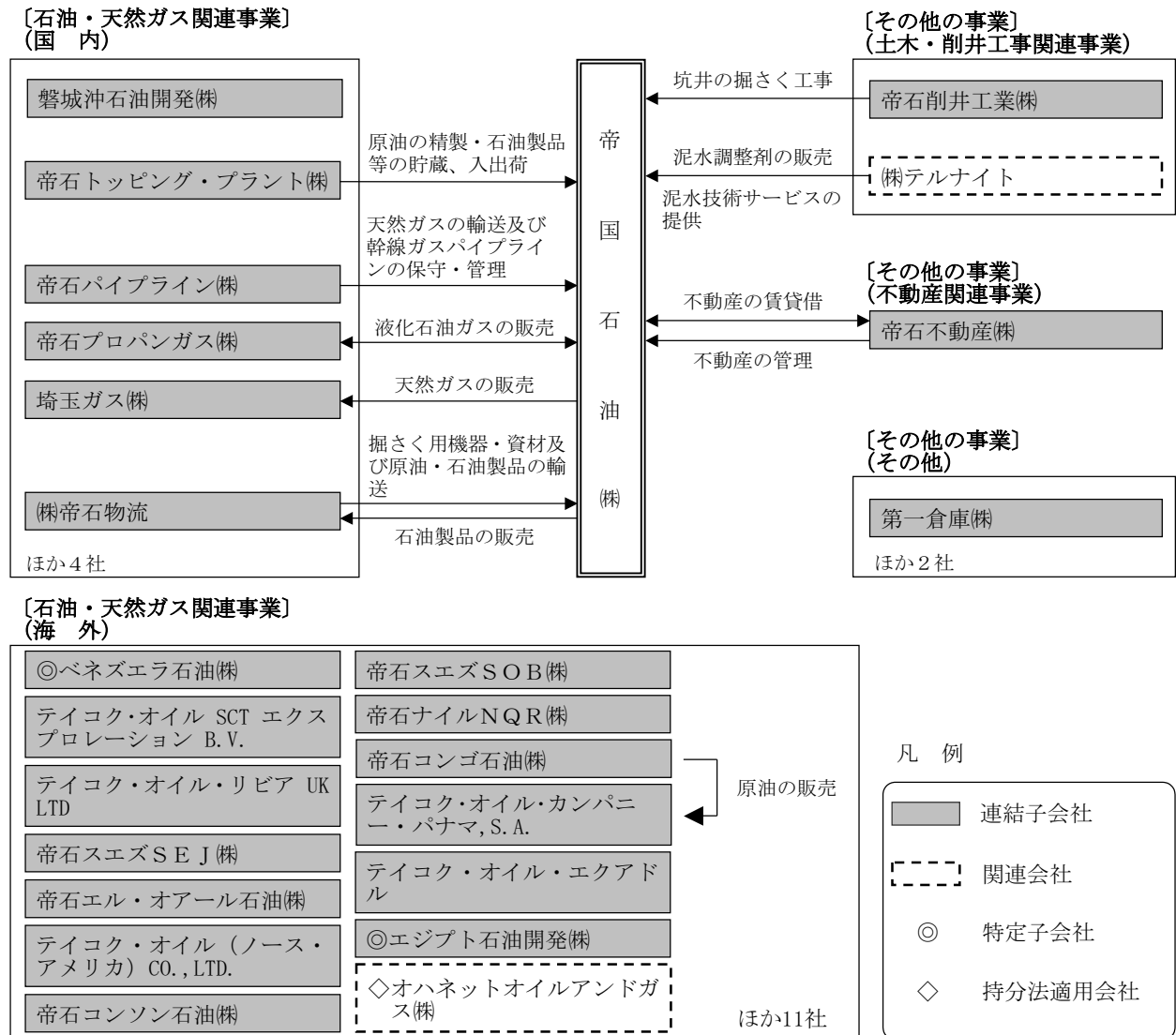
# 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社32社（うち連結子会社27社）及び関連会社9社（うち持分法適用会社2社）で構成されており、その主な事業内容と主要な会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	※当社、※磐城沖石油開発㈱
		海外	※ベネズエラ石油㈱、 テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 テイコク・オイル・リビア UK LTD、帝石スエズSEJ㈱、 帝石エル・オアール石油㈱、 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LTD.、 帝石コンソン石油㈱、帝石スエズSOB㈱、 帝石ナイルNQR㈱、※帝石コンゴ石油㈱、 ※テイコク・オイル・エクアドル、※エジプト石油開発㈱、 ※オハネットオイルアンドガス㈱
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント㈱
	天然ガスの輸送	国内	当社、帝石パイプライン㈱
都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石プロパンガス㈱、埼玉ガス㈱、 ㈱帝石物流	
	海外	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.	
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業㈱、帝石不動産㈱、第一倉庫㈱

- (注) 1. 主要な会社のうちオハネットオイルアンドガス㈱は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。  
 2. ※印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社の帝石スエズSEJ(株)は、平成18年4月、プロジェクトの終結を決定しております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、堅調な個人消費に加え、民間設備投資や輸出が引き続き増加するなど、景気は着実な回復を続けてまいりました。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、世界的な石油需要の増加やOPECの生産余力の低下に加え、産油国情勢の不安定化等により、高水準を維持いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりました。一方、国内のガス市場につきましては、規制緩和の進展等を背景に依然として厳しい競争環境が続いておりますが、社会的な環境意識の高まりに加え、原油価格の高騰等の影響により産業向けを中心に需要が増加いたしました。

かかる環境の中で、当社グループは、長期安定的なエネルギーの供給を通じて豊かな社会作りに貢献することを目指し、国内外においてエネルギー資源の確保に取り組んでまいりました。

国内におきましては、積極的な探鉱・開発活動と天然ガスの新規需要開拓に取り組むとともに、主力の南長岡ガス田における生産設備の増強やパイプラインネットワークの拡充を進めるなど、引き続き国内事業基盤の整備に努めております。一方、海外におきましては、重点地域である中南米と北アフリカを中心として、戦略的に事業を展開してまいりました。

また、国際石油開発㈱との経営統合に関しましては、本年1月31日の当社及び同社の臨時株主総会決議に基づき、本年4月3日、共同株式移転による完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス㈱」を設立いたしました。

当期の売上高は27,718百万円となりました。経常利益につきましては、関連会社において、投資有価証券を売却したことに伴い、持分法による投資利益が計上されたこともあり、12,804百万円となりました。当期純利益につきましては、ベネズエラプロジェクトの操業サービス協定改訂の基本合意に伴い、既投資額等を特別損失に計上したことから、6,484百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 「石油・天然ガス関連事業」

主力製品である天然ガスは、国内の拡販活動の成果に加え、季節的変動要因により、冬期において相対的に高水準になる傾向があることから、売上高は12,951百万円となりました。

原油及び石油製品につきましては、販売価格が前期に引き続き高水準を維持したことなどにより、原油の売上高は3,995百万円、石油製品の売上高は9,867百万円となりました。

この結果、売上高は27,392百万円、営業利益につきましては、国内における探鉱作業が少なかったこともあり、9,390百万円となりました。

#### (ロ) 「その他の事業」

削井部門において地熱井掘さく工事の売上が計上されたことにより、売上高は325百万円、営業利益は9百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

主力製品である天然ガスの販売が堅調に推移したことに加え、石油製品の販売価格が前期に引き続き高水準を維持したことなどにより、売上高は23,144百万円となりました。営業利益では、探鉱作業が少なかったこともあり、7,117百万円となりました。

#### ② アフリカ

原油の価格が前期に引き続き高水準を維持したことにより、売上高は2,564百万円、営業利益は2,116百万円となりました。

#### ③ 中南米

原油の価格が前期に引き続き高水準を維持したことにより、売上高は2,009百万円、営業利益は198百万円となりました。

#### ④ その他の地域

当期は、売上高及び営業費用の計上はありません。

## 2. 財政状態

### (1) バランスシートの状況

当期は、前期に引き続き、国内外の事業展開にかかる旺盛な資金需要に対応するため、グループ内の資金の効率的活用を図ることで、財務体質の維持に努めてまいりました。

当期末の総資産は、前期末（平成17年12月末）に比較して14,892百万円増加の308,659百万円となりました。このうち流動資産は、前期末に比較して7,278百万円増加の65,864百万円となりました。主な増加の要因は、有価証券と現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は、前期末に比較して7,614百万円増加の242,794百万円となりました。主な増加の要因は、投資その他の資産において投資有価証券の時価評価額が増加したこと、有形固定資産において生産設備の増強工事等の進捗により、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して6,854百万円増加の101,083百万円となりました。主な増加の要因は、新規パイプライン建設工事等設備資金充ての長期借入金の増加及び投資有価証券の評価差額金が増加したことに伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

資本合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期末に比較して8,040百万円増加の205,256百万円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末の67.1%から66.5%となり、1株当たり株主資本は前期末の646円90銭から673円93銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末（平成17年12月末）に比較して10,629百万円増加の36,175百万円となりました。

当期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,872百万円となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益10,216百万円、売上債権の減少額2,690百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,705百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,545百万円、探鉱開発投資勘定の支出683百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,480百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,945百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	69.1	69.0	67.1	66.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	72.7	72.3	160.2	140.2
債務償還年数 (年)	1.1	0.9	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	51.5	22.2	57.3

- (注) 1. 株主資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、期末株価終値は、上場廃止日前日の終値であります。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成18年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、債務償還年数は記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の特徴に伴う特有のリスク

当社グループの事業である石油・天然ガス鉱業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資額を回収するまでに長期間を要するのが通常です。しかも、事業化が可能となる規模の資源の発見が保証されず、その発見の確率も低いという鉱業特有の探鉱リスクが存在します。また、事業化後においても、原油価格・為替の変動を始め、投資額の増大、操業費の増加など事業環境の変化等により当初の見込みに比して採算性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした鉱業特有のリスクに対応するため、当社グループは、探鉱事業への投資配分を財務基盤が著しく損なわれない範囲内に制限する一方、技術力や事業評価能力の向上とともに、異なる事業タイプを組み合わせることによる事業ポートフォリオの最適化に努め、リスクの低減を図っております。

#### (2) カントリーリスク

海外の石油・天然ガス資源の開発事業は、カントリーリスクの高い地域で実施される場合が多く、事業対象国での政治的、経済的混乱もしくは政策・法制・税制などの変更が、当社グループの海外事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、海外事業を展開しておりますが、当該地域の政治・経済・社会情勢に関する理解・知識・経験を蓄積していくことで、予期されるリスクに対する分析や対応の能力の強化に努めております。また、異なる事業タイプの組み合わせや、対象地域で十分に実績を持つ企業とパートナーシップを組むことなどにより、事業リスクの低減を図っております。

#### (3) 原油価格、為替レート、LNG価格等の変動

当社グループは国内外で原油・石油製品を販売していることから、原油価格や為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、天然ガスの販売でも、LNGなど競合エネルギーの価格の変動が、販売価格の値下げ圧力として働く場合もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内で販売している天然ガスは、その多くが販売先との契約で年度（4月～翌年3月）を通じて円建てで販売価格を固定していることから、一時的な市況の変動による影響は軽微であります。

#### (4) 天然ガス需要の変動

当社グループの主力製品である天然ガスは、気温・水温の影響を受けやすい民生用需要では暖冬などの気象条件により、また、近年増加している工業用需要では顧客企業の再編等に伴う大口ユーザーの需要離脱などにより、その需要が大きく変動する場合があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 規制緩和に伴うマーケット環境の変化

国内天然ガス事業では、エネルギー市場の規制緩和により、電力・ガス・石油等、業種の垣根を越えた競合に加え、異業種の参入も含めた販売競争が激化しております。また、平成16年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなり、競争環境はますます厳しくなっております。このため、価格競争の激化や、新たな供給先となる需要家の獲得はもとより既存の供給先の確保においても競合にさらされることとなります。こうしたマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、豊富な国内天然ガス埋蔵量を効果的に活かし価格競争力を高めることで、市場における優位性の向上に努力しております。

#### (6) 災害、事故等

当社グループは、坑井の掘さくや石油・天然ガスの開発、生産、輸送等において、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害が発生するリスクを有しております。また、大規模な自然災害や事故が発生した場合、その直接的損害に加えて、第三者への賠償、行政処分、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、日常から保安及びコンプライアンスの強化に努めるなど、危機管理体制を整備するとともに、相当額の損害保険を付保してリスクの低減に努めております。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,387		19,268	5,881
2. 受取手形及び売掛金			15,921		13,200	△2,721
3. 有価証券			9,182		18,332	9,150
4. たな卸資産			6,330		6,308	△22
5. その他			13,771		8,762	△5,009
6. 貸倒引当金			△6		△7	△1
流動資産合計			58,586	19.9	65,864	7,278
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,2	138,189		138,386		
減価償却累計額		58,843	79,346	60,324	78,062	△1,284
(2) 坑井	※1	58,172		58,246		
減価償却累計額		57,762	409	58,012	233	△176
(3) 機械装置及び運搬具	※1,2,3	88,280		89,072		
減価償却累計額		75,986	12,293	76,338	12,734	441
(4) 土地	※1,3		8,676		8,698	22
(5) 建設仮勘定			24,417		26,499	2,082
(6) その他	※1	1,556		1,552		
減価償却累計額		1,280	275	1,283	268	△7
有形固定資産合計			125,418	42.7	126,497	1,079
2. 無形固定資産						
(1) 鉱業権			0		0	—
(2) その他	※2,4		811		1,028	217
無形固定資産合計			811	0.3	1,028	217

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,5	96,025		104,963		8,938
(2) 長期貸付金		1,217		1,673		456
(3) 探鉱開発投資勘定		3,312		802		△2,510
(4) その他		11,346		11,311		△35
(5) 貸倒引当金		△6		△23		△17
(6) 探鉱開発投資勘定引当 金		—		△545		△545
(7) 海外投資等損失引当金		△2,946		△2,913		33
投資その他の資産合計		108,949	37.1	115,268	37.4	6,319
固定資産合計		235,180	80.1	242,794	78.7	7,614
資産合計		293,767	100.0	308,659	100.0	14,892
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,006		2,832		△174
2. 短期借入金	※1	5,175		5,448		273
3. 未払金	※1	14,323		12,712		△1,611
4. 未払法人税等		2,905		2,290		△615
5. その他		3,588		4,872		1,284
流動負債合計		28,998	9.9	28,156	9.1	△842
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	23,847		30,519		6,672
2. 繰延税金負債		23,277		24,454		1,177
3. 退職給付引当金		6,491		6,520		29
4. 役員退職慰労引当金		904		879		△25
5. 廃鉱費用引当金		10,229		9,040		△1,189
6. 特別修繕引当金		160		160		—
7. その他	※1,4	319		1,352		1,033
固定負債合計		65,230	22.2	72,927	23.6	7,697
負債合計		94,229	32.1	101,083	32.7	6,854



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,320	0.8	2,318	0.8	△2
(資本の部)						
I 資本金	※7	19,579	6.7	19,579	6.3	—
II 資本剰余金		11,230	3.8	11,222	3.6	△8
III 利益剰余金		127,688	43.5	131,745	42.7	4,057
IV その他有価証券評価差額金		39,081	13.3	42,286	13.7	3,205
V 為替換算調整勘定		457	0.1	423	0.2	△34
VI 自己株式	※8	△820	△0.3	—	—	820
資本合計		197,216	67.1	205,256	66.5	8,040
負債、少数株主持分及び資本合計		293,767	100.0	308,659	100.0	14,892

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			100,716	100.0		27,718	100.0
II 売上原価			55,473	55.1		12,807	46.2
売上総利益			45,243	44.9		14,910	53.8
III 探鉱費							
1. 探鉱費		4,268			742		
2. 探鉱補助金		△170	4,097	4.1	△1	740	2.7
IV 販売費及び一般管理費	※1,2		20,068	19.9		4,699	16.9
営業利益			21,077	20.9		9,470	34.2
V 営業外収益							
1. 受取利息		253			122		
2. 受取配当金		736			348		
3. 受取歩油及び歩ガス代		721			209		
4. 持分法による投資利益		320			4,067		
5. 海外投資等損失引当金戻入額		—			32		
6. 賃貸料収入		480			117		
7. 為替差益		482			—		
8. 雑収入		605	3,600	3.6	352	5,249	18.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		608			135		
2. 探鉱開発権償却額		—			1,067		
3. 探鉱開発投資勘定引当金繰入額		—			545		
4. 海外投資等損失引当金繰入額		928			—		
5. 廃鉱費用引当金繰入額		95			8		
6. 賃貸料収入原価		93			48		
7. 為替差損		—			7		
8. 雑損失		131	1,857	1.8	101	1,915	6.9
経常利益			22,820	22.7		12,804	46.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	146			—		
2. 投資有価証券売却益		3,430			—		
3. 貸倒引当金戻入額		1	3,578	3.5	—	—	—
VIII 特別損失							
1. 海外事業損失	※4	—			2,587		
2. 減損損失	※5	275	275	0.3	—	2,587	9.3
税金等調整前当期純利益			26,122	25.9		10,216	36.9
法人税、住民税及び事業税		10,086			4,485		
法人税等調整額		264	10,350	10.2	△753	3,731	13.5
少数株主利益			287	0.3		—	—
当期純利益			15,485	15.4		6,484	23.4

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,225		11,230
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		5	5	2	2
III 資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額		—	—	10	10
IV 資本剰余金期末残高			11,230		11,222
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			114,999		127,688
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		15,485		6,484	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加高		—	15,485	146	6,631
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,745		1,371	
2. 役員賞与		50		50	
(うち監査役分)		(6)		(6)	
3. 自己株式消却額		—	2,795	1,153	2,575
IV 利益剰余金期末残高			127,688		131,745

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,122	10,216
減価償却費		8,962	2,187
海外事業損失		—	2,587
減損損失		275	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		10	29
探鉱開発投資勘定引当金の増減 (減少:△)		—	545
その他の引当金の増減額 (減少:△)		1,029	△24
受取利息及び受取配当金		△990	△470
支払利息		608	135
持分法による投資損益 (利益:△)		△320	△4,067
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△3,430	—
固定資産売却益		△146	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△3,119	2,690
探鉱開発投資勘定の回収額		2,866	200
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△690	16
その他営業資産の増減額 (増加:△)		51	185
仕入債務の増減額 (減少:△)		290	△59
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△229	143
その他営業負債の増減額 (減少:△)		177	△1,386
役員賞与の支払額		△50	△50
その他		△6,566	1,885
小計		24,853	14,765
利息及び配当金の受取額		990	630
利息の支払額		△679	△172
法人税等の支払額		△10,045	△5,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,118	9,872

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,197	△1,001
定期預金の払戻による収入		2,223	1,116
有価証券の取得による支出		△2,749	△1,499
有価証券の償還及び売却による収入		2,256	1,499
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		△65	70
有形固定資産の取得による支出		△19,980	△3,545
有形固定資産の売却による収入		222	13
無形固定資産の取得による支出		△93	△299
投資有価証券の取得による支出		△1,484	△296
投資有価証券の償還及び売却による収入		5,898	373
子会社株式の取得による支出		△107	—
長期貸付けによる支出		△973	△550
長期貸付金の回収による収入		429	94
探鉱開発投資勘定の支出		△3,083	△683
その他		△580	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,287	△4,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△80	—
長期借入れによる収入		14,860	7,945
長期借入金の返済による支出		△3,866	△986
自己株式の取得及び売却による収支		△336	△340
配当金の支払額		△2,729	△1,137
少数株主への配当金の支払額		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,845	5,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		632	△17
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,309	10,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,234	25,545
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,545	36,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、テイコク・オイル・エクアドル、帝石スエズSOB(株)、帝石ナイルNQR(株)については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル・リビア UK LTDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、サンビ・グエレ石油(株)については、平成17年6月1日付でベネズエラ石油(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>帝石スエズKEZ(株)については、当連結会計年度清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>オハネットオイルアンドガス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S. A. de C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>オハネットオイルアンドガス(株)</p> <p>第一石油開発(株)</p> <p>第一石油開発(株)は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算期はいずれも12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																																																				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="815 344 1423 1590"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ベネズエラ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・リビア UK LTD</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石スエズSEJ(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石エル・オアール石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO., LTD.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石アルジェリア石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石コンソン石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石スエズSOB(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石削井工業(株)</td><td>3月31日</td><td>3</td></tr> <tr><td>帝石不動産(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石パイプライン(株)</td><td>3月31日</td><td>3</td></tr> <tr><td>帝石プロパンガス(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石トッピング・プラント(株)</td><td>3月31日</td><td>3</td></tr> <tr><td>帝石ナイルNQR(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石コンゴ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>磐城沖石油開発(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・エクアドル</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>埼玉ガス(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>エジプト石油開発(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>(株)帝石物流</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・ガス・ベネズエラ, C. A.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>第一倉庫(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>注1 連結子会社の決算日現在の財務諸表(損益計算書を除く)を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>注2 連結決算日現在で仮決算を行っております。なお、当社の決算期変更により平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>注3 当連結会計年度から決算期を12月31日より3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日	注	ベネズエラ石油(株)	12月31日	2	テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	12月31日	1	テイコク・オイル・リビア UK LTD	12月31日	1	帝石スエズSEJ(株)	12月31日	1	帝石エル・オアール石油(株)	12月31日	1	テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO., LTD.	12月31日	1	帝石アルジェリア石油(株)	12月31日	1	帝石コンソン石油(株)	12月31日	1	帝石スエズSOB(株)	12月31日	1	帝石削井工業(株)	3月31日	3	帝石不動産(株)	12月31日	1	帝石パイプライン(株)	3月31日	3	帝石プロパンガス(株)	12月31日	1	帝石トッピング・プラント(株)	3月31日	3	帝石ナイルNQR(株)	12月31日	1	帝石コンゴ石油(株)	12月31日	2	磐城沖石油開発(株)	12月31日	2	テイコク・オイル・エクアドル	12月31日	2	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.	12月31日	2	埼玉ガス(株)	12月31日	1	エジプト石油開発(株)	12月31日	1	(株)帝石物流	12月31日	1	テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A.	12月31日	2	テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.	12月31日	2	テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A.	12月31日	2	テイコク・ガス・ベネズエラ, C. A.	12月31日	1	第一倉庫(株)	12月31日	1
会社名	決算日	注																																																																																			
ベネズエラ石油(株)	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	12月31日	1																																																																																			
テイコク・オイル・リビア UK LTD	12月31日	1																																																																																			
帝石スエズSEJ(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石エル・オアール石油(株)	12月31日	1																																																																																			
テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO., LTD.	12月31日	1																																																																																			
帝石アルジェリア石油(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石コンソン石油(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石スエズSOB(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石削井工業(株)	3月31日	3																																																																																			
帝石不動産(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石パイプライン(株)	3月31日	3																																																																																			
帝石プロパンガス(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石トッピング・プラント(株)	3月31日	3																																																																																			
帝石ナイルNQR(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石コンゴ石油(株)	12月31日	2																																																																																			
磐城沖石油開発(株)	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・エクアドル	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.	12月31日	2																																																																																			
埼玉ガス(株)	12月31日	1																																																																																			
エジプト石油開発(株)	12月31日	1																																																																																			
(株)帝石物流	12月31日	1																																																																																			
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A.	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A.	12月31日	2																																																																																			
テイコク・ガス・ベネズエラ, C. A.	12月31日	1																																																																																			
第一倉庫(株)	12月31日	1																																																																																			



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(時価のないもの) 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品等……………同左</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品……………同左</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、探鉱開発権について、探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(会計処理の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">探鉱を行うに当たっての権益を取得するための支出は、従来、探鉱費として費用処理していましたが、当連結会計年度より探鉱開発権に計上し、営業外費用に一括償却しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この変更は、完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス㈱の設立に先立ち、当社と同様に完全子会社となる国際石油開発㈱との会計処理を統一するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が1,067百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益には影響ありません。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 探鉱開発投資勘定引当金 連結子会社の探鉱開発投資勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>（会計処理の変更） 探鉱段階において、投下した事業費等は、従来、探鉱費として費用処理しておりましたが、当連結会計年度より生産分与契約に基づき回収対象となる事業費等については、探鉱開発投資勘定に計上し、営業外費用に探鉱開発投資勘定引当金繰入額として計上しております。 この変更は、完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス㈱の設立に先立ち、当社と同様に完全子会社となる国際石油開発㈱との会計処理を統一するものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が545百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益には影響ありません。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>③ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉦費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. _____</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 連結決算期の変更に関する事項 平成18年3月30日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を12月31日より3月31日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。 このため、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は275百万円減少しております。 また、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,035	(1,459)	建物及び構築物	2,107	(1,534)
坑井	190	(190)	坑井	133	(133)
機械装置及び運搬具	5,160	(5,160)	機械装置及び運搬具	5,290	(5,290)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	9,967	(-)	投資有価証券	10,254	(-)
計	17,671	(6,886)	計	18,102	(7,033)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	95	(-)	短期借入金	95	(-)
未払金	5,633	(5,331)	未払金	3,904	(3,585)
長期借入金	13,037	(12,179)	長期借入金	17,127	(16,273)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	18,783	(17,511)	計	21,144	(19,858)
上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。		
※3. 当連結会計年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械装置及び運搬具36百万円であります。			※3. _____		
※4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定56百万円が含まれております。			※4. 固定負債の「その他」には、連結調整勘定1,035百万円が含まれております。		
※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は4,039百万円であります。			※5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は8,211百万円であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務			連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務		
(百万円)			(百万円)		
オハネットオイルアンドガス(株)	2,814		オハネットオイルアンドガス(株)	2,450	
サハリン石油ガス開発(株)	2,187		サハリン石油ガス開発(株)	2,362	
日石マレーシア石油開発(株)	947		日石マレーシア石油開発(株)	884	
日石サラワク石油開発(株)	573		日石サラワク石油開発(株)	475	
酒田天然瓦斯(株)	460		酒田天然瓦斯(株)	436	
従業員(住宅資金借入)	624		従業員(住宅資金借入)	594	
合計	7,608		合計	7,202	
※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。			※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式304,567,933株であります。		
※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,340,765株であります。			※8. _____		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		(百万円)	人件費	5,076	退職給付費用	298	役員退職慰労引当金繰入額	168	減価償却費	6,186		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	85		(百万円)	土地	146	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 海外事業損失は、ベネズエラ・ボリバル共和国において操業を行っている連結子会社における契約形態が変更することに伴う損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>探鉱開発投資勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>廃鉱費用引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上し、海外事業損失に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ベネズエ ラ・ボリバ ル共和国</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">連結調整勘 定</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>ベネズエラ・ボリバル共和国において操業を行っている連結子会社における契約形態が変更することに伴い、当該連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析した結果、その効果が消滅したと見込まれたため、当連結会計年度末残高全額を減損損失(1,094百万円)として特別損失に計上しました。</p>		(百万円)	人件費	1,024	退職給付費用	47	役員退職慰労引当金繰入額	32	減価償却費	1,525		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	28		(百万円)	減損損失(注)	1,094	探鉱開発投資勘定評価損	2,685	廃鉱費用引当金戻入額	△1,192	計	2,587		(百万円)	場所	用途	種類	減損損失	ベネズエ ラ・ボリバ ル共和国	事業用資産	連結調整勘 定	1,094
	(百万円)																																																				
人件費	5,076																																																				
退職給付費用	298																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	168																																																				
減価償却費	6,186																																																				
	(百万円)																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																																				
	(百万円)																																																				
土地	146																																																				
	(百万円)																																																				
人件費	1,024																																																				
退職給付費用	47																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																				
減価償却費	1,525																																																				
	(百万円)																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	28																																																				
	(百万円)																																																				
減損損失(注)	1,094																																																				
探鉱開発投資勘定評価損	2,685																																																				
廃鉱費用引当金戻入額	△1,192																																																				
計	2,587																																																				
	(百万円)																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																		
ベネズエ ラ・ボリバ ル共和国	事業用資産	連結調整勘 定	1,094																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（275百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275	<p>※5.</p>
場所	用途	種類	減損損失						
山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,673</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,545</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,387	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,673	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032	流動資産のその他(現先)	6,799	現金及び現金同等物	25,545	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,557</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">16,182</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先他)</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,175</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,268	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,557	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	16,182	流動資産のその他(現先他)	2,281	現金及び現金同等物	36,175
現金及び預金	13,387																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,673																				
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032																				
流動資産のその他(現先)	6,799																				
現金及び現金同等物	25,545																				
現金及び預金	19,268																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,557																				
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	16,182																				
流動資産のその他(現先他)	2,281																				
現金及び現金同等物	36,175																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	46	29	16	建物及び構築物	46	32	13
機械装置及び運搬具	66	25	41	機械装置及び運搬具	77	27	49
有形固定資産その他	725	351	374	有形固定資産その他	748	360	387
合計	838	405	432	合計	872	420	451
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
1年内	149			1年内	156		
1年超	282			1年超	294		
合計	432			合計	451		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(百万円)				(百万円)		
支払リース料	155			支払リース料	36		
減価償却費相当額	155			減価償却費相当額	36		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	18,871	80,208	61,336	19,869	86,071	66,201
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	258	269	11	425	435	9
	③ その他	1,554	1,554	0	2,998	2,999	0
	(3) その他	1	1	0	369	370	1
	小計	20,686	82,035	61,348	23,663	89,876	66,212
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	997	897	△100	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	1,382	1,372	△9	1,022	1,007	△15
	② 社債	500	500	△0	500	500	△0
	③ その他	5,140	5,139	△1	12,677	12,677	△0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,021	7,910	△111	14,200	14,184	△16
	合計	28,708	89,945	61,237	37,864	104,061	66,196

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
5,584	3,430	—	—	—	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,015	1,815
非上場株式・出資金	9,207	9,207

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	372	1,000	—	—	17	989	—	—
(2) 社債	600	169	—	—	600	334	—	—
(3) その他	6,664	—	30	—	15,645	—	30	—
合計	7,637	1,169	30	—	16,263	1,324	30	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△13,169	△13,083
(2) 年金資産 (百万円)	7,337	7,276
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) ((1) + (2))	△5,832	△5,807
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△658	△713
(5) 退職給付引当金 (百万円) ((3) + (4))	△6,491	△6,520

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度433百万円、前連結会計年度433百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	629	120
(2) 利息費用 (百万円)	246	60
(3) 期待運用収益 (百万円)	△105	△26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△41	△17
(5) 退職給付費用 (百万円) ((1) + (2) + (3) + (4))	729	137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
6,065	7,149
海外投資等損失引当金損金算入 限度超過額	海外投資等損失引当金損金算入 限度超過額
4,272	4,465
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
2,507	2,354
退職給付引当金損金算入限度超 過額	退職給付引当金損金算入限度超 過額
2,206	2,251
廃鉦費用引当金	廃鉦費用引当金
1,148	1,142
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
700	695
固定資産等未実現利益	固定資産等未実現利益
621	621
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
405	405
工事負担金等による固定資産圧 縮損	工事負担金等による固定資産圧 縮損
363	355
探鉦開発投資勘定評価損	探鉦開発投資勘定評価損
330	330
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
297	288
その他	その他
1,418	827
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
20,338	21,260
評価性引当額	評価性引当額
△13,421	△13,501
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,916	7,758
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉦準備金	探鉦準備金
△4,673	△4,824
特別償却準備金	特別償却準備金
△1,052	△999
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△464	△463
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
△287	△276
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△22,145	△23,901
その他	その他
△223	△195
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△28,846	△30,661
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△21,930	△22,903
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－その他	流動資産－その他
318	538
固定資産－投資その他の資 産その他	固定資産－投資その他の資 産その他
1,034	1,012
流動負債－その他	流動負債－その他
△5	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△23,277	△24,454

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 36.1	法定実効税率 (調整) 36.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
外国税 23.1	外国税 16.8
探鉱費の所得控除 $\Delta$ 5.5	探鉱費の所得控除 $\Delta$ 2.2
外国税額控除 $\Delta$ 8.5	外国税額控除 $\Delta$ 7.5
持分法投資損益 $\Delta$ 0.4	持分法投資損益 $\Delta$ 14.4
評価性引当額の変動 0.8	連結調整勘定の当期償却額 3.9
連結子会社との税率差異 $\Delta$ 3.1	評価性引当額の変動 0.6
その他 $\Delta$ 0.6	連結子会社との税率差異 1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.6</u>	その他 <u>0.6</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.5</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,406	2,310	100,716	—	100,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	655	672	(672)	—
計	98,422	2,965	101,388	(672)	100,716
営業費用	77,667	2,660	80,328	(689)	79,639
営業利益	20,754	305	21,060	17	21,077
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	288,093	6,935	295,029	(1,262)	293,767
減価償却費	8,803	177	8,981	(18)	8,962
減損損失	275	—	275	—	275
資本的支出	20,483	212	20,696	(53)	20,643

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、コード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において外部売上高が1,210百万円、営業利益が841百万円、減価償却費が2百万円、資本的支出が1百万円減少しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,392	325	27,718	—	27,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37	37	(37)	—
計	27,392	363	27,755	(37)	27,718
営業費用	18,002	354	18,356	(108)	18,247
営業利益	9,390	9	9,399	71	9,470
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	302,914	6,979	309,893	(1,234)	308,659
減価償却費	2,189	3	2,192	(4)	2,187
減損損失	1,094	—	1,094	—	1,094
資本的支出	3,328	—	3,328	—	3,328

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より探鉱開発権の償却額及び探鉱開発投資勘定引当金繰入額を営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において営業利益が1,613百万円増加しております。なお、「その他の事業」については、セグメントに与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,253	12,140	7,322	—	100,716	—	100,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	0	(0)	—
計	81,254	12,140	7,322	—	100,717	(0)	100,716
営業費用	69,490	4,779	5,157	360	79,788	(149)	79,639
営業利益(△営業損失)	11,763	7,360	2,164	△360	20,928	148	21,077
II 資産	265,071	13,379	16,269	173	294,894	(1,127)	293,767

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国、  
大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国
3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部売上高は「アフリカ」691百万円、「中南米」518百万円それぞれ減少しており、営業利益は「アフリカ」690百万円、「中南米」151百万円それぞれ減少しております。なお、「日本」及び「その他の地域」については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,144	2,564	2,009	—	27,718	—	27,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,144	2,564	2,009	—	27,718	—	27,718
営業費用	16,027	447	1,811	—	18,286	(38)	18,247
営業利益	7,117	2,116	198	—	9,431	38	9,470
II 資産	284,082	11,385	13,382	173	309,023	(364)	308,659

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国、  
大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国
3. 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より探鉱開発権の償却額及び探鉱開発投資勘定引当金繰入額を営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アフリカ」において営業利益が1,613百万円増加しております。なお、「日本」、「中南米」及び「その他の地域」については、セグメントに与える影響はありません。



c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,052	10,228	20,281
II 連結売上高（百万円）	—	—	100,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	10.2	20.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) その他の地域・・・中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は「北米」691百万円、「その他の地域」518百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,655	2,120	4,775
II 連結売上高（百万円）	—	—	27,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	7.6	17.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) その他の地域・・・中南米、欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 646円90銭 1株当たり当期純利益 50円61銭	1株当たり純資産額 673円93銭 1株当たり当期純利益 21円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,485	6,484
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,435	6,484
期中平均株式数 (千株)	304,979	304,709

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社と国際石油開発株式会社（以下「国際石油開発」といいます。）は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものといたします。</p> <p>なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものといたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>①当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合</p> <p>②国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、国際石油開発(株)と経営統合を行うため、平成18年1月31日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を平成18年4月3日設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務</p> <p>(6) 設立日 平成18年4月3日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③国際石油開発の甲種類株式を有する株主については、その所有する甲種類株式1株に対し、共同持株会社の甲種類株式1株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を1単元とする単元株制度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採用しております。</p> <p>(3) 自己株式の消却</p> <p>当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべき時期の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものいたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額）</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社の株主及び登録質権者に対し、株式移転をなすべき時期後3ヶ月以内に、当社の利益配当に代えて、その所有する当社の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金をお支払いいたします。ただし、株式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期</p> <p>株式移転をなすべき時期は平成18年4月3日とし、共同持株会社の設立登記申請も同日に行う予定であります。ただし、株式移転の手續上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、株式移転の日以後に配当金が支払われる場合を含む。）</p> <p>①当社は、平成17年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式1株につき4円50銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。</p> <p>②国際石油開発は、平成18年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ1株につき5,500円、総額10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p> <p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の国際石油開発の本店所在地）</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(5) 発行済株式総数（平成17年3月31日現在） 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産（連結） 779,227百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高（連結） 478,586百万円（平成17年3月期）</p> <p>(9) 当期純利益（連結） 76,493百万円（平成17年3月期）</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の臨時株主総会において承認を受けた国際石油開発株式会社との共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成18年3月30日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 消却の方法                      資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>2. 消却する株式の種類            普通株式</p> <p>3. 消却する株式の数                1,562,067株</p> <p>4. 消却する株式の総額            1,164百万円</p> <p>5. 消却実施日                        平成18年3月31日</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数      304,567,933株</p>	

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	1,618 百万m <sup>3</sup>		507 百万m <sup>3</sup>	
	液化石油ガス	4,288 t		1,328 t	
	原油	4,986 千bbl		1,123 千bbl	
	石油製品	249 千kl		65 千kl	
	ヨード	526 t		138 t	

- (注) 1. 生産実績からは減耗及び自社使用量を控除しております。  
 2. 天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく生産量を含んでおります。  
 3. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。  
 4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株) (連結子会社) への委託精製によるものであります。  
 5. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 6. 数量は、単位未満を四捨五入しております。

##### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額
その他の事業	受注高		752 百万円		313 百万円
	受注残高		471		378

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	1,685 百万m <sup>3</sup>	38,004 百万円	545 百万m <sup>3</sup>	12,951 百万円
	液化石油ガス	23,843 t	2,280	3,055 t	235
	原油	3,779 千bbl	17,702	700 千bbl	3,995
	石油製品	621 千kl	38,365	157 千kl	9,867
	ヨード	542 t	818	116 t	202
	その他	—	1,234	—	140
	小計	—	98,406	—	27,392
その他の事業		—	2,310	—	325
合計		—	100,716	—	27,718

- (注) 1. 天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく引渡数量及び報酬額を含んでおります。  
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 数量は、単位未満を四捨五入しております。